



TITLE:

京大広報 No. 345

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 345. 京大広報 1988, 345: 413-422

ISSUE DATE:

1988-02-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209334>

RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 345

京都大学広報委員会



イラク・ザクロス山岳の野生マカロニコムギと
その祖先種の一粒コムギ、クサビコムギの混生地
—関連記事本文 421 ページ—

目 次

部局長の交替等..... 414

昭和62年度の停年退職教官..... 414

<紹介>

医学部形成外科学講座..... 417

<資料>

国立大学協会の要望書等..... 418

<随想>

植物遺伝資源の探索を願みて

名誉教授 田中 正武..... 421

訃 報..... 422

＜大学の動き＞

部 局 長 の 交 替 等

霊長類研究所長

野澤 謙 霊長類研究所教授(変異研究部門担当)

が1月16日同研究所長に再任された。任期は昭和65年1月15日までである。

昭 和 62 年 度 の 停 年 退 職 教 官

京都大学教員停年規程により、次の方々（教授51名，助教授1名，講師1名，助手1名）が，本年3月31日付けで退職される。

部 局・職 名	氏 名	生年月日	出身地	講 座 等	研 究 分 野
文 学 部 授	服 部 正 明	大正 13. 7. 8	東京都	哲 学 史 第 五 (インド哲学史)	ウパニシャッド，古典インド諸学派の 哲学思想
〃	清 水 純 一	13. 7. 23	福井県	イタリヤ語学・ イタリヤ文学	ルネサンス思想文学
〃	梶 山 雄 一	14. 1. 2	静岡県	宗 教 学 第 三 (仏 教 学)	大乘經典，中観思想，論理学などのイ ンド仏教思想
教育学部 教 授	本 山 幸 彦	13. 7. 19	大阪府	教 育 史	日本教育史，日本思想史
法 学 部 授	道 田 信 一 郎	13. 8. 7	京都府	国 際 取 引 法	国際取引法及びイギリス法，アメリカ 法，日本法の比較
理 学 部 授	難 賀 亜 幌	13. 7. 30	和歌山県	構 造 化 学	分子理論，核磁気共鳴
〃	波多野 博 行	13. 9. 27	兵庫県	分 析 化 学	放射線生化学；生体成分の放射線化学， 機器による化学解析及び開発と応用
〃	辻 川 郁 二	13. 10. 22	大阪府	分 光 化 学	遷移金属錯体ならびに層間化合物の極 低温物性
〃	皆 川 貞 一	13. 10. 28	新潟県	植 物 生 理・ 生 態 学	ウイルス粒子の形成，及び DNA 組換 え機構
〃	國 司 秀 明	13. 12. 9	京都府	海 洋 物 理 学	海洋物理学，特に沿岸海洋物理過程に 関する研究
〃	溝 畑 茂	13. 12. 30	兵庫県	微分方程式論	偏微分方程式論，特に双曲型方程式と 解析的係数の方程式の基礎的研究
〃	山 口 昌 哉	14. 2. 3	京都府	計 画 数 学	偏微分方程式論，常微分方程式論，数 値解析学，力学系，生物数学
〃	加 治 有 恒	14. 2. 8	大阪府	有機合成化学	有機化学反応機構の研究，新しい有機 合成化学反応の開発研究
〃	森 本 信 男	14. 2. 9	長野県	鉱 物 学	鉱物学及び結晶学
〃	寺 本 英	14. 2. 15	島根県	理論生物物理学	数理生物学

部 局・職 名	氏 名	生年月日	出身地	講 座 等	研 究 分 野
理 学 部 講 師	阿 部 悦 夫	大正 13.10. 3	宮城県	物 理 地 質 学	物理地質学及び測地学
工 学 部 教 授	中 村 陽 二	13. 8.10	愛知県	金 属 物 理 学	金属合金の磁性, 特に磁気体積効果, 気相急冷非平衡合金
〃	大 野 豊	13. 8.24	東京都	情報システム工学	ソフトウェア工学, 情報システム開発方法論, コンピュータグラフィックス
〃	川 上 貢	13. 9. 6	大阪府	建 築 史	日本建築史, 特に中世住宅史及び近世建築生産組織の研究
〃	岡 村 健二郎	13. 9.10	鳥取県	生 産 工 学	精密加工, 切削工学, 研削工学, 生産システム
〃	坂 井 利 之	13.10.19	大阪府	情 報 基 礎 論	情報基礎学 (通信と処理の基礎工学) の提唱, パターン認識とネットワーク
〃	川 野 豊	13.12. 8	京都府	鑄 造 冶 金 学	鑄造材料, 鑄鉄の組織制御; 基地組織及び黒鉛形態・Fe ₃ C 系耐火物
〃	大 石 純	14. 2. 4	京都府	核 燃 料 工 学	核燃料, 同位体分離, 原子炉化学, 原子核化学工学
〃	高 木 俊 宜	14. 2.11	山口県	電 子 装 置	イオン工学, クラスターイオンビーム技術, 新材料・高機能デバイス開発
〃	高 松 武一郎	14. 2.15	福井県	装置制御工学	プロセスシステム工学
〃	小 門 純 一	14. 2.25	滋賀県	加 工 設 備 学	塑性加工を中心とする設備工学的研究
〃	HALL, GEORGE GARFIELD	1925. 3. 5	連合王国	分 子 物 性 工 学	分子構造及び化学反応性の量子論 (任期満了)
工 学 部 教 授	濱 田 文 將	大正 13. 8. 8	広島県	放射線高分子化学	高分子濃厚溶液の熱力学, 高分子溶液の小角X線散乱
農 学 部 教 授	植 木 邦 和	13.10.30	京都府	雑 草 学	耕地雑草の生理・生態と制御に関する研究
〃	西 口 猛	13.12.17	三重県	農 地 計 画 学	農村計画, 特に農村の土地利用と生活・生産環境整備に関する研究
〃	岩 井 和 夫	14. 1. 1	岐阜県	栄 養 化 学	食糧化学, ビタミン学, 香辛料の栄養生理学, 食品の機能に関する研究
〃	石 橋 武 彦	14. 1.19	福岡県	家畜生体機構学	家畜組織学, 特に内分泌腺の機能形態学的研究
〃	半 田 良 一	14. 2. 1	京都府	森 林 経 理 学	林業経営学, 森林管理論・林業経済学・木材流通論・山村経済論
農 学 部 手 助	末 本 雛 子	14. 3.20	山形県	実 験 遺 伝 学	コムギ並びに近縁種細胞質の変異と四倍性コムギ細胞質の起原
教 養 部 教 授	宮 武 義 郎	13. 4.10	香川県	物 理 学	素粒子論, 特に素粒子の構造
〃	土 肥 美 夫	13. 7. 8	京都府	独 語	クレー, カンディンスキー並びに表現主義を中心とする西洋近代芸術史

部 局・職 名	氏 名	生年月日	出身地	講 座 等	研 究 分 野
教 養 部 授 教 授	中 島 誠	大正 13.10. 8	高知県	心 理 学	言語発達, 障害児の言語指導
〃	高 木 久 雄	13.10.14	長野県	独 語	ドイツの小説(ゲーテからカフカまで)
〃	柳 島 静 江	13.12. 5	石川県	生 物 学	ショウジョウバエの環境と変異
化学研究所 授 教 授	北 丸 竜 三	13. 7. 8	京都府	材 料 物 性 基 礎 (第二)	高分子構造, 材料物性, 核磁気共鳴
〃	大 井 龍 夫	13. 9.16	長野県	酵 素 化 学	蛋白質構造構築原理の解明, 蛋白質機能の分子論
〃	植 田 夏	13.10. 4	京都府	粉 体 化 学	結晶化学全般, 特に高分解能電顕を用いた分子像直接観察法による構造決定
〃	稲 垣 博	13.12. 3	大阪府	高 分 子 分 離 学	高分子特性解析, 高分子分離学, 高分子物理化学
〃	倉 田 道 夫	14. 2.23	東京都	材 料 物 性 基 礎 (第一)	高分子溶液の統計熱力学, 高分子材料物性, レオロジー
人文科学研究所 授 教 授	樋 口 謹 一	13.11. 8	京都府	西 洋 社 会	西洋近代政治思想史
〃	多 田 道太郎	13.12. 2	京都府	西 洋 思 想	フランス近代文学, 風俗学
木材研究所 授 教 授	西 本 孝 一	14. 1.10	京都府	高耐久性木材開発	木材防腐・防虫薬剤, シロアリの生理生態及び新機能性木材の開発
食糧科学研究所 授 教 授	松 下 雪 郎	14. 2.19	兵庫県	食 品 分 析	油脂の酸化生成物と抗酸化に関する研究
防災研究所 授 教 授	吉 川 宗 治	13. 5.21	奈良県	地 震 動	応用地震学及び地震防災
ウイルス研究所 授 教 授	川 出 由 己	13. 5. 9	京都府	細胞ウイルス学	インターフェロン生化学・分子生物学
〃	日 沼 頼 夫	14. 1.19	秋田県	がん ウィルス	医学ウイルス学
東南アジア研究 センター 授 教 授	市 村 眞 一	14. 3.30	滋賀県	社 会 構 造	アジア経済発展の類型・政治経済学・計量経済分析, 日系合弁企業の経営
ヘリオトロン核 融合研究センタ ー 授 教 授	宇 尾 光 治	14. 2. 4	京都府	超高温プラズマ 制御	ヘリオトロン核融合実験装置による超高温プラズマの閉じ込めと加熱の研究
医用高分子研究 センター 授 教 授	井 田 一 夫	14. 3.23	東京都	歯 科 材 料 応 用	歯科材料学, 医用材料学及び歯科鑄造学

京都大学医療技術短期大学部教員停年規程により, 次の方が, 本年3月31日付けて退職される。

医療技術短期 大学部 授 教 授	岩 井 一 義	大正 13.10. 7	滋賀県	衛 生 技 術 学	粘着栓球の形態学的研究, 副腎皮質刺激抑制及び蛋白同化ステロイドの研究
------------------------	---------	----------------	-----	-----------	-------------------------------------

< 紹 介 >

医学部形成外科学講座

形成外科学は昭和52年、本学医学部附属病院に診療科として新設されたが、10年後の昨年ようやく講座として認められ、新たな発足を迎えた。

形成外科学とは一体何をする科なのかと疑問をお持ちの人も多いのではなかろうか。実際よく、整形外科とか美容整形と間違えられる。少ししかたぐいえば、形成外科とは主として体の表面の形態異常を、時には機能も含めて、治す外科の一分野である。具体例をあげた方が判り易い。たとえば交通外傷、産業外傷による顔の変形、目立つ瘢痕（きずあと）、熱傷（やけど）のあと、種々の先天異常たとえば唇裂口蓋裂（みつくち）、小耳症（写真1）、合指症、多指症、母斑（青あざ）、血管腫（赤あざ）などの他に、体表各所にできた腫瘍（がんなど）を切除したあとの再建も大きな仕事の一つである。たとえば乳癌で乳房を切除した後の再建とか、上顎癌で顔に大きな穴があいた場合、元どおりに近く、あまり目立たぬ様に修復したりする。また、治りにくい傷はしばしば他科から相談をうける。

どうしてこういう学問が発達したか。その流れをみると、戦前の外科学は一般に悪い所を切り取る、つまり摘出外科であった。戦後の傾向として機能を再建する、患者が社会復帰できるようにするまで治す、つまりリハビリテーションの概念が

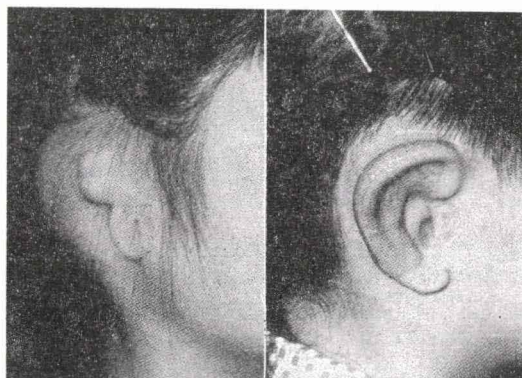


写真1 小耳症術前（左）、術後（右）

医学一般に浸透していった。この概念の一つの表れで、体表を専門にしたのが形成外科なのである。

何しろ外から見える所であるから、手術の成果、上手、下手は一目瞭然である。目立たぬように、傷をきれいに縫うのが基本であり、集中力と根気の要る仕事ではある。技術が大変大きなウェイトを持つ。しかし大きな進歩は基礎的研究により初めてもたらされるものであり、種々の研究がなされている（写真2）。その多くは学際的なものであるので、本学の種々の領域の方々のご協力をいただければ幸である。

1. 皮膚の血流

傷がきれいに治るには十分な血流が必要である。足りない皮膚を強く引っばって縫うと、血流は減少し傷はきれいに治らなくなる。手術前、術中、あるいは術後、どのくらい血流があるか、どうすれば血流をふやせるかは最も基本的問題で、種々の観点から、教室をあげて、この課題に取り組んでいる。レーザービームで赤血球の運動を測り血流を推定する。皮膚に発生させた微量の水素ガスの拡散度をしらべる。皮膚の色の変化を色度計（スペクトロメーター）で測定し、血色素の量を推定する。その他、顕微鏡で毛細血管内の血流を直接みる工夫などである。そのいくつかは臨床的にもすでに用いられてい



写真2 実験室風景

る。微細血管外科の技術のおかげで、今では切断された手、指も、再接着が可能となった。

2. 人工皮膚, その他人工材料

角膜, 腎臓, 心臓から肝臓, 脳さえも移植される時代となって来たが, 皮膚は拒絶反応が強く, 他人の皮膚は使えない。広いやけどの場合など, 残りの皮膚が少なくて大変困る。そこで種々の人工皮膚が試みられている。我々は本学医用高分子研究センター, 後教授らとの共同研究でコラーゲンを主とした人工皮膚を試み, 種々改良を加え, ある程度の実用化に至っている。皮膚は可塑性に富むなど不思議な物性を持ち, まだまだ研究課題も多い。人工骨, 人工軟骨なども形成外科領域での応用は広い。

3. 体表計測と手術シミュレーション

人体は左右ほぼ対称なので一方のみの変形の場合,

正常側に合わせて変形を治す。この判断は専ら, 手術中の術者の判断によっている。最近のCT (computed tomography) とか計算処理の発達により, 術前にどういうデザインでやればどうなるかのシミュレーションによる検討が次第に可能となってきた。これらの問題は画像診断とも関連し, 将来の大きな課題である。

4. 口蓋裂, 音声障害

形態のみならず機能を重視するのが, 口蓋裂, その他の音声障害の治療である。我々が独自に開発した手術法はようやく国際化しつつあり, 有能な言語治療チームとの協力を得つつ, 多くの患者を集めている。

臨床では失敗は許されない。一步一步着実な進歩を目ざして基礎的研究にも力を入れている。

(医学部)

<資 料>

国立大学協会の要望書等

大学間国際交流協定に基づく国際交流促進のための予算措置に関する要望書及び教室系技術職員の組織化について(照会)に対する回答

国立大学協会第81国総会において, 次の要望書が決議され関係方面に提出された。また教室系技術職員の組織化についての回答が, 国立大学協会宛提出された。

大学間国際交流協定に基づく国際交流促進のための予算措置に関する要望書

(文部省学術国際局長宛提出)

教室系技術職員の組織化について(回答)

要望書等は以下のとおりである。

昭和62年12月15日

国立大学協会会長

森 亘

大学間国際交流協定に基づく国際交流促進のための予算措置に関する要望書について

国立大学協会においては, かねてより国立大学におけ

る国際交流の諸問題について調査・研究を実施し, その検討を行なっていました。本年11月開催の第81国総会において別紙の要望書が決議されました。

つきましては, 別紙要望の趣旨をご賢察の上, これが実現方につき特段のご配慮をお願いします。

大学間国際交流協定に基づく国際交流促進のための予算措置に関する要望書

国立大学協会はかねてから大学の研究・教育における国際交流を活発に行なう方途について検討を行ない, 近年はとくにその一環として, 大学間国際交流協定に基づく研究者・留学生の交流の実態並びにその問題点について検討を加え, かつ全国国立大学に向けてアンケート調査を実施してきた。その結果に基づいて討議を重ね, ここに要望書を取りまとめたので, 次の諸事項についてその実現方を強く要望する。

1. 研究者等の派遣, 受入れのための予算措置

アンケート調査の結果によれば, 本年4月現在, 大学間国際交流協定を結んでいる国立大学は過半数を占めるに至っている。これらの協定に基づく国際交流の促進に当って, 本年度から特定の共同研究計画を実施するための交流については助成を受ける方途が実現したほか, 近年, 国際シンポジウムの開催経費等も充実されてきている。

しかしながら、アンケートによれば、多くの大学にあっては国際交流のための全学的な自主財源を持っていないか、若しくはそれが不十分なために実効ある交流ができない状況にある。

したがって、既存の予算措置の一層の拡充とともに、特に、次の経費につき予算措置を講じられたい。

(イ) 大学間の国際的な交流・提携を成立させるための調査費、旅費

(ロ) 協定に基づく恒常的な大学間交流（派遣、受入れ、研究資料の交換等）のための経費

2. 留学生に要する経費のアンバランスの是正について

現在、国際交流協定に基づいて留学生の交流を行っている大学の数はいくつか、相互に受入れる留学生の授業料、滞在費などの経費援助に関して、外国と日本の大学間にアンバランスが生じており、これが学生交流の推進を阻害する要因の一つとなっている。

したがって、外国と日本の留学生への経費援助がバランスのとれたものとなるよう、例えば、提携校からの留学生受入れについて国費留学生に準じて授業料を免除する、又は、滞在費に対する補助を与える等の措置を講じられたい。

3. 宿舎の整備について

近年、各大学において、外国からの研究者や留学生を受入れるための宿泊施設の整備が進められているが、現状ではこれら施設がない、又は、不足している旨を指摘している大学が多い。交流が円滑に実施できるよう宿泊施設の整備と拡充についてなお一層の配慮を願いたい。

4. 事務体制の充実について

大学間の国際交流を効果的に実施するためにも事務組織の充実が不可欠である。事務組織の拡充とともに、個々の事務官の能力向上をはかるために、海外研修の機会の充実を考慮されたい。

工 学 部 ○神野 博 学部長 得丸英勝教授
農 学 部 岩井 保 学部長 堤 利夫教授
(演習林長)

防災研究所 柴田 徹 所長
原子炉実験所 岡本 朴 所長
庶 務 部 長 建本信雄

○印は座長

国大協議第 106 号

昭和62年11月16日

各国立大学長 殿

国立大学協会

第 4 常置委員会委員長

黒 木 剛司郎

教室系技術職員の組織化について（照会）

上記についての検討状況は、11月11日の国立大学協会総会に本委員会が提出した報告書「再び技術職員問題」のとおりであります。

つきましては、同報告書中の「組織化の基本となる考え方」ほか4項目に関して、また、とくに「組織化の方法」についてその末尾に述べました「そこで当面の組織として(2)を導入し、職員の職務（職種）を特定することを進め、将来の専門行政職適用体系組織として(1)を構想して行くこと」に関しての貴学のご意見をご回答いただきたく願います。

なお、ご検討に際しましては、本委員会がさきの61年秋、62年春の各総会に提出いたしました2つの報告書もご参照下さい。

また、勝手ながら、ご回答は協会事務局あて来る12月26日までに願います。

技術職員問題について

このことについて、国大協第4常置委員会から別掲の照会があり、本学では組織についての意義と機能、研修の内容と実施の方策などの基本的なことについて検討する全学的な検討会を設け結論を得たので、部局長会議の了承を経て次の回答を行った。

京都大学技術職員問題検討会メンバー

理 学 部 長谷川博一 学部長 徳重正信教授
医 学 部 内野治人 学部長

京 大 1810-1

昭和63年1月13日

国立大学協会

第 4 常置委員会委員長

黒 木 剛司郎 殿

京都大学総長

西 島 安 則

教室系技術職員の組織化について

11月16日付け国大協議第 106 号をもって御照会のありました標記のことについて、別紙のとおり回答します。

技術職員の組織は、大学における教育研究が活性化するように本来の支援業務を効率良く処理させるため、また組織自身が活性化するものとなるよう編成する必要がある。そのために、組織の目的、長等の職務と責任及び構成員一人一人の資質・能力の活用方法等が統一して判り易く定められていなければならない。

本学における技術職員の組織に関する現状は、

- ① 文部省令に規定のある原子炉実験所の技術室に属するもの
- ② 農学部附属演習林及び大型計算機センターのそれぞれの事務部に置かれる技術に関する掛に属するもの
- ③ 技術に関する掛こそ置かれていないが、農学部附属農場等その施設自体に設置の目的があり、まとまりのあるもの
- ④ 教官と一体となって職務を行うという形で教育研究体制の内に組み入れられているもの

など支援業務の内容によって実態は区々である。

このことから、示された組織の単位の内々れを選択しても現状では依然として配属先に勤務させざるを得ないこと、現状の大学機構との整合性を図る必要性等を考慮すれば現在の教育研究組織に順応した組織化が考えられる。

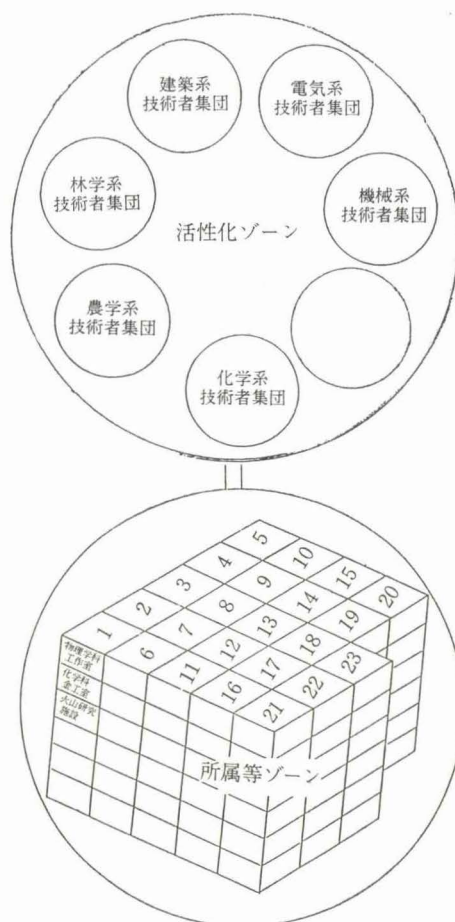
さらに、この組織は構成員一人一人の資質・能力が十分発揮され大学における教育研究活動を活性化する機能をもつことが望ましく、そのため育成・研修、評価・昇進、配置・交流等を適切に行うものでなければならない。本学では、このことを全学を単位として行っていく必要があると考えている。これが技術職員の処遇改善を図ることとなり、ひいては有為の人材の確保に通じる方策と考えるからである。

将来、このような組織における育成・研修、評価・昇進、配置・交流等の活性化方法が全国的に統一して機能するようなことになれば、全国の大学を通じての交流や人材の育成にも資することができる。従っ

て、組織化に当たって統一を図るべき基本的な部分については、公の名称、組織の長等の職責、職員の育成・研修、評価・昇進、配置・交流等多くあると考えられるので、引き続き十分な検討が必要である。

なお、別図に示すものは組織の機能に関するものである。

技術職員の組織



1 理学部	34名	9 教養部	6名	17 数理研	1名
2 医学部	11名	10 化学研	9名	18 原子炉	37名
3 病院	1名	11 結核研	1名	19 霊長研	8名
4 薬学部	5名	12 原工研	5名	20 大型セ	19名
5 工学部	43名	13 木材研	1名	21 ヘリオ	5名
6 農学部	14名	14 食糧研	2名	22 R I セ	2名
7 農場	14名	15 防災研	30名	23 環境セ	2名
8 演習林	31名	16 ウイ研	3名	計	284名

演習林は事務部
原子炉は技術室
大型セは事務部

